



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) (03)5924-6075
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績(2021年9月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	16,968	△17.7	1,976	37.9	1,994	30.3	1,167	30.3
2021年8月期第1四半期	20,623	13.9	1,432	40.7	1,531	49.3	895	60.8

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 1,247百万円 (27.3%) 2021年8月期第1四半期 979百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	65.44	—
2021年8月期第1四半期	50.21	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	31,308	15,891	47.9
2021年8月期	31,177	14,932	45.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 15,011百万円 2021年8月期 14,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.75	—	13.75	24.50
2022年8月期	—				
2022年8月期(予想)		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	9.2	2,531	0.9	2,607	△3.1	1,538	1.2	86.25
通期	58,590	4.4	5,000	4.4	5,100	△0.5	3,000	8.1	168.14

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しており、上記の業績予想は、当会計基準の適用後の金額となっております。また、対前期増減率、対前年同四半期増減率は、2021年8月期の連結財務諸表に当会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期1Q	17,899,333株	2021年8月期	17,899,333株
2022年8月期1Q	56,933株	2021年8月期	56,858株
2022年8月期1Q	17,842,447株	2021年8月期1Q	17,842,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波拡大により、大都市圏を中心とした緊急事態宣言が延長される等、厳しい環境となりましたが、緊急事態宣言の全面解除とワクチン接種の普及による新規感染者数の減少を受けて、経済活動は徐々に回復の兆しが見えてきました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染第6波の拡大への懸念が生じており、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。今般、コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活スタイルや働き方を変化させる必要が高まるなか、当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務が好調に推移しました。更に、ワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、政府や地方公共団体の新型コロナウイルス感染拡大対策の関連業務を受託し、これらが業績を牽引しました。他方で、経済活動停滞の長期化に伴う家電量販店店舗等での販売系営業支援の規模縮小の影響を受けました。また、衣料品においては有力コンテンツやインフルエンサーを活用した高付加価値商品の企画や販売等の各種業務が好調に推移したものの、主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

その他の取り組みとして、当社グループのデジタル営業支援プラットフォーム会社において各種展示会への積極的な参加等、体験機会の増加による認知度向上策を実施しました。加えて、各社が持つ専門性を活用し連携を強化することで事業シナジーの創出に努めました。また、地方自治体の施設運営業務を受託しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,968百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益1,976百万円(前年同期比37.9%増)、経常利益1,994百万円(前年同期比30.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,167百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、売上高は収益認識会計基準等の適用が主な要因となり減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売掛金の増加等により前連結会計年度末に比較して130百万円増加して、31,308百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。

負債の残高は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比較して827百万円減少して、15,417百万円(前連結会計年度末比5.1%減)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して958百万円増加して、15,891百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月13日公表の「2021年8月期決算短信(連結)」の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,815	9,645
受取手形及び売掛金	10,760	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,548
商品	600	303
仕掛品	432	40
その他	594	948
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	22,179	22,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278	1,285
減価償却累計額	△498	△511
建物及び構築物（純額）	780	774
機械装置及び運搬具	52	20
減価償却累計額	△52	△20
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	531	577
減価償却累計額	△358	△406
工具、器具及び備品（純額）	172	171
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	△73	△73
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	2,228	2,219
無形固定資産		
のれん	3,984	3,854
ソフトウェア	885	873
その他	1	1
無形固定資産合計	4,872	4,729
投資その他の資産		
投資有価証券	501	492
関係会社株式	200	200
関係会社長期貸付金	176	191
繰延税金資産	482	493
その他	695	692
貸倒引当金	△159	△174
投資その他の資産合計	1,896	1,895
固定資産合計	8,997	8,845
資産合計	31,177	31,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	5,145
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	929	929
リース債務	11	11
未払金	3,806	2,918
未払法人税等	1,155	762
賞与引当金	144	34
役員賞与引当金	11	11
その他	1,170	1,423
流動負債合計	11,948	11,336
固定負債		
長期借入金	3,729	3,511
リース債務	23	20
繰延税金負債	46	41
役員退職慰労引当金	245	255
株式給付引当金	31	35
退職給付に係る負債	111	112
資産除去債務	66	67
その他	40	36
固定負債合計	4,295	4,080
負債合計	16,244	15,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	13,415	14,336
自己株式	△99	△100
株主資本合計	14,052	14,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	31
為替換算調整勘定	△0	5
その他の包括利益累計額合計	29	37
非支配株主持分	850	879
純資産合計	14,932	15,891
負債純資産合計	31,177	31,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)
売上高	20,623	16,968
売上原価	16,924	12,785
売上総利益	3,698	4,182
販売費及び一般管理費	2,265	2,206
営業利益	1,432	1,976
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
受取補償金	184	37
その他	5	4
営業外収益合計	192	42
営業外費用		
支払利息	3	3
貸倒引当金繰入額	—	14
支払補償費	87	4
その他	3	1
営業外費用合計	94	24
経常利益	1,531	1,994
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	1,531	1,988
法人税等	555	749
四半期純利益	975	1,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	1,167

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	975	1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益合計	4	7
四半期包括利益	979	1,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	79	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループのEC・TC支援事業の一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に当該商品又はサービスを支配していない場合には収益を純額(手数料相当額)で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,136百万円、売上原価は6,816百万円、販売費及び一般管理費は319百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち399百万円は、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	5,696	1,681	9,975	2,973	20,327	296	20,623	—	20,623
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	87	1	1	98	95	193	△193	—
計	5,703	1,769	9,977	2,974	20,425	392	20,817	△193	20,623
セグメント 利益または 損失 (△)(注) 1	736	147	278	375	1,537	△100	1,437	△4	1,432

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,284	2,182	2,582	2,602	16,652	315	16,968	—	16,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	118	2	4	133	285	419	△419	—
計	9,292	2,301	2,585	2,607	16,786	601	17,387	△419	16,968
セグメント利益または損失 (△)(注) 1	1,349	239	351	120	2,059	△78	1,981	△4	1,976

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「EC・TC支援事業」の売上高は7,136百万円減少しております。なお、セグメント利益または損失に与える影響はありません。